

平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社碧
コード番号 3039 URL <http://www.heki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 奥間 弘子
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 又吉 日登志 TEL 098-863-1533
定時株主総会開催予定日 平成29年12月19日 配当支払開始予定日 —
発行情報提出予定日 平成29年12月26日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会の開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の業績(平成28年10月1日~平成29年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	1,097	2.1	144	112.9	142	132.6	83	—
28年9月期	1,073	5.7	67	△2.0	61	△7.9	△18	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	142.36	—	18.2	9.6	13.1
28年9月期	△31.21	—	△4.3	4.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 一百万円 28年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産額	純資産額	自己資本比率	1株当たり純資産額
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	1,471	504	34.3	855.44
28年9月期	1,488	420	28.3	713.12

(参考) 自己資本 29年9月期 504百万円 28年9月期 420百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	135	5	△63	346
28年9月期	183	△2	△85	268

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年9月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
30年9月期(予想)	0.00	0.00	0.00		0.0	

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日~平成30年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,052	△4.1	79	△45.0	72	△48.7	24	△70.4	42.2

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	29年9月期	590,000株	28年9月期	590,000株
② 期末自己株式数	29年9月期	—株	28年9月期	—株
③ 期中平均株式数	29年9月期	590,000株	28年9月期	590,000株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
5. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 持分法損益等	13
(8) セグメント情報等	13
(9) 1株当たり情報	14
(10) 重要な後発事象	14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による財政政策や金融政策の効果から、雇用情勢の改善をはじめ株価の上昇など緩やかな景気回復基調の推移がみられる一方、慢性的な人手不足の問題や東アジア地域の地政学的リスクの増大など、景気の先行きは未だ不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、消費者ニーズが多様化するなかで、原材料費の高止まり、物流費の高騰、人手不足や人件費の上昇などにより国内景気を下押しするリスクは依然存在し、経営環境は一層の厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社では、店舗運営における食品素材へのこだわり、社員教育の徹底等により会社理念でもある「お客さまに満足感をご提供する」ことに努め、また、沖縄県内においては、主要顧客である県外からの観光客数が堅調に推移した結果、来店者数は若干減少したものの総売上高は増加を維持することができ、堅調に推移いたしました。なお、おきなわ赤鶏とあぐーのお店「とりひろ」につきましては、広報活動や新メニューへの取り組みなど、経営の改善を積極的に行ってまいりましたが、赤字体質は継続し、業績好転も望めないことから、当事業年度において減損損失を計上しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は 1,097,009 千円（前年同期比 2.1%増）、営業利益は 144,005 千円（前年同期比 112.9%増）、経常利益は 142,049 千円（前年同期比 132.6%増）、当期純利益は 83,994 千円（前事業年度は 18,411 千円の当期純損失）となりました。

なお、当社はレストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

② 来期の見通し

来期の見通しにつきましては、県外及び海外からの観光客数の堅調な推移を踏まえ、既存店舗の来店客数及び客単価の好調な推移を見込んでおります。しかし、「碧」銀座三越店の契約更新にともない店舗のリニューアル工事を予定しているため、同店の営業日数の減少及び工事費用の発生等により、来期は当期の営業成績よりも売上高及び利益ともに減少を見込んでおります。

これらの結果、来期の業績につきましては、売上高は 1,052,000 千円（前年同期比 4.1%減）、営業利益は 79,191 千円（前年同期比 45.0 減）、経常利益は 72,938 千円（前年同期比 48.7%減）、当期純利益は 24,901 千円（前年同期比 70.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ 62,948 千円増加し、420,716 千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加 78,630 千円、繰延税金資産の減少 15,247 千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ 79,110 千円減少し、1,051,143 千円となりました。これは主に、減価償却費及び減損損失計上による建物の減少 50,031 千円、工具、器具及び備品の減少 10,672 千円、投資有価証券の減少 10,440 千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ 38,866 千円減少し、195,062 千円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少 52,000 千円、未払消費税等の減少 29,306 千円、未払法人税等の増加 30,475 千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ 61,266 千円減少し、772,084 千円となりました。これは主に、長期借入金の減少 60,000 千円、リース債務の減少 2,477 千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ 83,971 千円増加し、504,712 千円となりました。これは主に、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加 83,994 千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して78,630千円増加し、346,744千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は135,949千円となりました。これは主に税引前当期純利益127,201千円を計上したことのほか、減価償却費55,971千円、減損損失14,664千円、役員退職慰労引当金の減少額52,000千円、未払消費税等の減少額29,306千円、保険解約による収入19,167千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は5,900千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,493千円、投資有価証券の売却による収入10,245千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は63,219千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出60,000千円によるものであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に満足感をご提供する」ことを会社理念とし、その実現のため沖縄県産の和牛、沖縄県産の赤鶏、あぐー豚などの沖縄の素材を生かしたレストラン事業を行っております。事業形態といたしましては、鉄板焼ステーキレストラン「碧」、おきなわ赤鶏とあぐーのお店「とりひろ」及びしゃぶしゃぶの専門店「紺」の3業態であります。

当社の主力となる店舗形態である「碧」は、女性スタッフのみで店舗運営を行っております。明るくカジュアルな店舗で、沖縄県産和牛や沖縄県産季節野菜の素材の良さ・美味しさとお客様との対話を重視した、きめ細かな心配りによるサービスの提供を追求しております。また、碧の店舗スタッフのみならず、その他の役職員一同をもって会社理念である「お客様に満足感をご提供する」の実践を徹底しております。

「とりひろ」におきましても、店内は落ち着いた雰囲気、テーブル席はすべて掘りごたつとなっており、ゆっくりとお料理が楽しめる空間となっております。また、新鮮な沖縄県産の赤鶏を一羽丸ごと仕入、熟練した料理人が腕を振る創作料理でお客様をお迎えすることにより、会社理念である「お客様に満足感をご提供する」を実践しております。

また、「紺」におきましても、しゃぶしゃぶの専門店として、上品で落ち着きのある店内において、沖縄県産和牛、あぐー豚、久米島赤鶏をメインとし、沖縄の季節野菜をあわせたお料理を楽しんでいただくことができます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① インバウンド戦略

当社は、2020年に開催が決定した東京オリンピックを受け、増加の著しい国外からの観光客の獲得を積極的に進めてまいります。そのため、当社ウェブサイトの使用言語を多言語化し、世界への情報発信を強化するとともに、外国人スタッフを積極的に採用するなど国際的な顧客開拓を進めてまいります。

② 人材の確保及び定着率の向上

当社は、ホスピタリティ（おもてなしの心）のある接客を常に追求しており、人材の確保とその育成は特に注力すべき課題と認識しております。より効果的な採用活動を行うため、新卒採用を継続するとともに、中途採用も積極的に行うことにより優秀な人材の確保に努めてまいります。

当社は、将来の多店舗展開を見据えて、新たな店長候補、リーダー候補を育成することが重要な課題であると認識しております。また、新規採用はもちろんのこと、採用した人材の定着率をいかに高めていくかについても重要な課題のひとつであります。

③ 食の安全・安心の確保

当社は、食の事業に携わる企業として、提供する食の安全性を確保し、お客様に安心してご利用いただけることを何よりも優先しなければならない重要事項と位置付けております。そのため、これまで以上に品質管理の徹底を図るとともに、適時品質基準の見直しを実施するなど、食の安全・安心の確保に努めてまいります。

④ 食材調達ルートの拡充

当社は、より安心して安全な食材をお客様に提供できるよう、細心の注意をはらって最適な食材調達ルートの確保に努めております。今後ともさらに確実性を担保するため、既存仕入先との関係強化、新規仕入先の開拓及び確保並びに自社内での供給体制の確立といった計画も進めていく所存であります。

⑤ マネージメント力の強化

当社は、より収益性の高いビジネスモデルを構築すべく研究を重ねております。具体的には、各店長による店舗マネージメント力を強化し、現場における管理可能項目を絞り込み、来店者数を増やす努力と併せ適正なコストによる効率的な店舗運営を目指しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視し、当面は、会計基準につきましては日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

4. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,114	346,744
預け金	27,631	26,958
売掛金	15,959	16,666
商品及び製品	1,807	1,502
原材料及び貯蔵品	8,040	10,360
前払費用	7,855	9,658
繰延税金資産	21,924	6,677
その他	6,433	2,147
流動資産合計	357,767	420,716
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	603,460	553,429
構築物(純額)	7,718	6,701
車両運搬具(純額)	2,626	1,563
工具、器具及び備品(純額)	31,479	20,806
土地	353,554	353,554
有形固定資産合計	998,840	936,054
無形固定資産		
ソフトウェア	9,016	6,356
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	9,045	6,385
投資その他の資産		
投資有価証券	10,440	0
長期貸付金	2,648	2,030
保険積立金	23,922	17,004
長期前払費用	2,033	1,368
敷金・保証金	55,978	55,829
繰延税金資産	27,343	32,469
投資その他の資産合計	122,368	108,703
固定資産合計	1,130,254	1,051,143
資産合計	1,488,021	1,471,859

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,039	21,940
一年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
リース債務	2,477	2,477
未払金	12,878	15,492
未払費用	27,639	32,157
未払法人税等	292	30,767
未払消費税等	43,454	14,148
役員退職慰労引当金	52,000	—
賞与引当金	10,120	10,580
設備未払金	—	719
その他	3,026	6,778
流動負債合計	233,929	195,062
固定負債		
長期借入金	780,000	720,000
リース債務	6,330	3,852
長期未払金	2,531	2,194
退職給付引当金	8,997	10,229
資産除去債務	35,492	35,808
固定負債合計	833,350	772,084
負債合計	1,067,280	967,147

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,000	55,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
資本剰余金合計	25,000	25,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	340,718	424,712
利益剰余金合計	340,718	424,712
株主資本合計	420,718	504,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	—
評価・換算差額等合計	22	—
純資産合計	420,741	504,712
負債純資産合計	1,488,021	1,471,859

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 28 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)
売上高	1,073,968	1,097,009
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,120	1,807
当期商品仕入高	37,267	36,388
当期製品製造原価	515,454	521,991
合計	554,842	560,187
商品及び製品期末たな卸高	1,807	1,576
商品及び製品売上原価	553,034	558,610
売上総利益	520,934	538,398
販売費及び一般管理費	453,299	394,392
営業利益	67,634	144,005
営業外収益		
受取利息	104	93
有価証券利息	109	43
受取配当金	9	10
受取賃貸料	333	193
保険料解約返戻金	—	2,270
その他	1,220	2,300
営業外収益合計	1,777	4,911
営業外費用		
支払利息	7,238	6,097
支払手数料	564	597
その他	550	173
営業外費用合計	8,353	6,867
経常利益	61,058	142,049
特別利益		
資産除去債務戻入益	8,934	—
特別利益合計	8,934	—
特別損失		
固定資産除却損	86	21
投資有価証券売却損	—	161
役員退職慰労引当金繰入額	52,000	—
減損損失	45,871	14,664
特別損失合計	97,958	14,847
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△27,965	127,201
法人税、住民税及び事業税	4,604	33,074
法人税等調整額	△14,158	10,133
法人税等合計	△9,554	43,207
当期純利益又は当期純損失 (△)	△18,411	83,994

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	226,980	44.0	234,684	45.0
II 労務費	255,041	49.5	255,242	48.9
III 経費	33,432	6.5	32,064	6.1
当期総製造費用	515,454	100.0	521,991	100.0
仕掛品期首たな卸高	—		—	
合計	515,454		521,991	
仕掛品期末たな卸高	—		—	
当期製品製造原価	515,454		521,991	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	55,000	25,000	25,000	359,129	359,129	439,129	70	70	439,200
当期変動額									
当期純損失(△)				△18,411	△18,411	△18,411			△18,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△47	△47	△47
当期変動額合計	—	—	—	△18,411	△18,411	△18,411	△47	△47	△18,459
当期末残高	55,000	25,000	25,000	340,718	340,718	420,718	22	22	420,741

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	55,000	25,000	25,000	340,718	340,718	420,718	22	22	420,741
当期変動額									
当期純利益				83,994	83,994	83,994			83,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△22	△22	△22
当期変動額合計	—	—	—	83,994	83,994	83,994	△22	△22	83,971
当期末残高	55,000	25,000	25,000	424,712	424,712	504,712	—	—	504,712

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△27,965	127,201
減価償却費	68,335	55,971
減損損失	45,871	14,664
投資有価証券売却損	—	161
固定資産除却損	86	21
資産除去債務戻入益	△8,934	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	52,000	△52,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	621	1,232
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,700	460
受取利息及び受取配当金	△223	△146
支払利息	7,238	6,097
保険料解約返戻金	—	△2,270
売上債権の増減額(△は増加)	1,120	△707
たな卸資産の増減額(△は増加)	427	△2,014
仕入債務の増減額(△は減少)	△133	△99
未払費用の増減額(△は減少)	△971	4,652
未収消費税等の増減額(△は増加)	30,444	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	43,454	△29,306
未払金の増減額(△は減少)	△11,038	2,613
その他	△2,800	△5,160
小計	199,232	121,369
利息及び配当金の受取額	222	159
利息の支払額	△7,463	△6,231
保険解約による収入	—	19,167
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,310	1,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,682	135,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	10,245
有形固定資産の取得による支出	△10,988	△4,493
敷金の回収による収入	8,094	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,893	5,900

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△82,243	△60,000
リース債務の返済による支出	△2,477	△2,477
長期未払金の返済による支出	△434	△741
配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,155	△63,219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	95,632	78,630
現金及び現金同等物の期首残高	172,481	268,114
現金及び現金同等物の期末残高	268,114	346,744

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 持分法損益等

該当事項はありません。

(8) セグメント情報等

当社は、レストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(9) 1株当たり情報

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	713円12銭	855円44銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△31円21銭	142円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△18,411	83,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△18,411	83,994
期中平均株式数(株)	590,000	590,000

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。